

## 第1号議案

### 2017年度事業報告

#### 1. 調査・研究事業の推進

##### (1) 調査研究活動

調査研究の対象として決定した項目についての取り組みは以下のとおりです。

##### ① 広域避難計画策定の状況と課題について

県内の30キロ圏内のすべての地方自治体で策定作業が進められている広域避難計画について、災害弱者に対する対応を焦点にあて検証を進めてきました。

対象の地方自治体に対してアンケートを実施してきました。

また、茨城交通の避難支援対応についても調査をしてきました。

この事業は、(公社)茨城県地方自治研究センター(以下「自治研センター」という。)  
「定款」第4条第1項第1号、第2号、第4号に該当。

##### ② 自治体における正規・非正規の職員配置の問題点の検証、地方創生策の課題の検証について

2017年12月18日(月)に水戸市の臨時・非常勤職員の現状とその組織化について海野自治労茨城県本部組織強化アドバイザーから説明を受けました。

この事業は、自治研センター「定款」第4条第1項第1号、第2号、第4号に該当。

##### ③ 笠間市における「市民との協働におけるNPO法人の役割」について

2017年11月17日(金)に笠間市市民活動課から笠間市におけるNPO法人の現状と課題について具体的な内容も含めお聞きをしました。その後、「地域交流センターともべ」を見学し、その後、NPO法人の学童保育等を行っている「市民支援センターともべ」及び地域活性化・高齢者の活躍できるステージの提供などを行っている「グラウンドワーク笠間」の代表者の方から事業活動の具体的な内容と課題などについてお話しを伺いました。

今後、自治研センターにおいて、学童保育とその拡張事業におけるNPO法人の役割について市民との協働の観点から笠間市に提言を行っていく予定としています。

この事業は、自治研センター「定款」第4条第1項第1号、第2号、第4号、第7号に該当。

##### (2) 各種資料、データの収集事業

##### ① 公立病院、県内市町村財政データの収集

昨年度に引き続き、病院経営や自治体財政の状況をホームページ上に掲載しま

した。

公立病院データ（茨城県立中央病院、北茨城市民病院、笠間市立病院）  
県内市町村財政データ（2006年度～2014年度）

② 地方自治に関する資料の収集・整理・公開

自治研センター発行の「自治権いばらき」について、最新号（No.128）までをホームページに掲載し、自治研センターにおいても一般閲覧を可能としています。これらの事業は、自治研センター「定款」第4条第1項第2号に該当。

（3）調査研究事業の成果の公表

調査研究事業の成果の公表方法として、機関誌「自治権いばらき」をホームページに掲載しました。（4回発行）

① 「自治権いばらき」への掲載

調査研究活動の成果や地方分権、地方財政等の資料を「自治権いばらき」に掲載し、県内公立図書館・大学図書館や公益財団法人地方自治総合研究所など全国の地方自治研究センターへ無料で配布しているほか、茨城県・各市町村や県議会・市町村議会、その他会員に向けて発行しました。（発行部数 360部）

- ・No.125（2017年6月30日発行）
- ・No.126（2017年12月18日発行）
- ・No.127（2018年1月30日発行）
- ・No.128（2018年2月26日発行）

② ホームページへの掲載

自治研センターのホームページでは、定款、役員体制、事業計画、予算・決算、政策提言・論文、市町村財政データなどの情報を掲載しています。またシンポジウムや学習会開催のお知らせ、各種セミナーへの参加報告等も随時掲載しています。

また、機関誌「自治権いばらき」の掲載内容を発行1ヶ月後にホームページへ掲載し公開しています。

これらの事業は、自治研センター「定款」第4条第1項第3号、第6号に該当。

（4）地方自治に関する各種研究会等への参加

地方自治に関する情報交換・収集のために、以下のセミナー等に参加しました。

- ・神奈川県地方自治研究センター設立40周年記念講演  
（2017年6月14日 神奈川県・地域労働文化会館）
- ・第32回自治総研セミナー（2017年11月25日 東京・田町交通ビル）
- ・地方財政計画勉強会（2018年2月28日 水戸市・ホテルレイクビュー水戸）

この事業は、自治研センター「定款」第4条第1項第1号および第2号に該当。

## 2. シンポジウム・学習会の開催

### (1) 「少子化社会の日本 茨城の産科医・助産師が語るシンポジウム」

2017年11月11日(土)、常陽藝文センター(水戸市)において「茨城の地域医療を考える会」と共催で実施をしました。

学習会の参加呼びかけ方法として、開催チラシの配布や自治研センターのホームページへの掲載などを行いました。

### (2) 「2018年度政府予算と地方財政」学習会

2018年3月3日、自治労会館(水戸市)において地方自治総合研究所の菅原敏夫氏を講師に招き「2018年度政府予算と地方財政」学習会を開催しました。

学習会の参加呼びかけ方法として、県内自治体労働組合などへの通知、自治研センターのホームページへ掲載を行いました。

これらの事業は、自治研センター「定款」第4条第1項第1号および第5号に該当。

## 3. 事業日誌

### (1) 理事会・総会

#### 2017年度第1回理事会

日 時 2017年4月24日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 2016年度事業報告  
2016年度決算報告  
2016年度監査報告  
理事の選任について  
監事の選任について  
2017年度定期総会議案について

#### 2017年度定期総会

日 時 2017年5月29日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 2016年度事業報告  
2016年度決算および監査報告  
2017年度事業計画および収支予算  
理事の選任について  
監事の選任について

#### 2017年度第2回理事会

日 時 2017年5月29日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 代表理事(理事長)の選任について

業務執行理事（副理事長・専務理事）の選任について  
研究員の選任について  
第3回理事会の日程について

2017年度第3回理事会

日 時 2017年7月12日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 事業計画の推進について  
・調査研究事業  
・笠間市の地域活性化政策について  
・シンポジウム・学習会の開催  
事業推進体制の整備に向けた対応について  
第4回理事会の日程について

2017年度第4回理事会

日 時 2017年9月13日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 事業計画の推進について  
・笠間市における「市民との協働による地域活性化についてのNPO等の役割について」  
・原子力災害に備えての広域避難計画の検証について  
・非正規職員の課題についての調査の視点  
・「少子社会の日本 茨城の産科医・助産師が語るシンポジウム」について  
第5回理事会の日程について

2017年度第5回理事会

日 時 2017年10月12日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 事業計画の推進について  
・笠間市における市民との協働による地域活性化についてのNPO等の役割について  
・広域避難計画についての自治体調査について  
・非正規職員の課題についての取り組みについて  
第6回理事会の日程について

2017年度第6回理事会

日 時 2017年12月18日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 事業計画の推進について  
・笠間市における市民との協働による地域活性化についてのNPO等の

役割について

- ・広域避難計画についての自治体調査について
- ・2018年度政府予算と地方財政学習会

第7回理事会の日程について

2017年度第7回理事会

日 時 2018年3月26日  
場 所 水戸市・自治労会館  
内 容 2018年度事業計画について  
2018年度収支予算書について  
2018年度第1回理事会・定期総会の日程について

## (2) 調査訪問

日 時 2017年11月17日  
訪問先 笠間市市民活動課  
笠間市地域交流センターともべ（笠間市）  
NPO 法人市民支援センターともべ（笠間市）  
NPO 法人グラウンドワーク笠間（笠間市）  
調査内容 笠間市における「市民との協働における NPO 法人の役割」  
NPO 法人の学童保育とその拡張事業、地域活性化・高齢者の事業活動等

## (3) シンポジウム・学習会

少子化社会の日本 茨城の産科医・助産師が語るシンポジウム

日 時 2017年11月11日  
場 所 水戸市・常陽藝文センター  
内 容 代表・来賓あいさつ  
講演 「つくば市バースセンター」の取り組み  
講師 濱田洋実（筑波大学付属病院つくば市バースセンター部長、  
筑波大学医学医療系総合周産期医学教授）  
講演 「少子化社会の日本 茨城の産科医・助産師が語る」  
講師 石渡勇（茨城県医師会副会長、石渡産婦人科病院院長）  
シンポジウムテーマ 少子化社会の日本～茨城の産科医・助産師が語る～  
シンポジスト  
濱田洋実（筑波大学附属病院つくば市バースセンター部長、  
筑波大学医学医療系総合周産期医学教授）  
石渡勇（茨城県医師会副会長、石渡産婦人科病院院長）  
満川元一（水戸赤十字病院院長）  
菊池亜衣（水戸赤十字病院看護係長・助産師）

コーディネーター

永井秀雄（県立中央病院名誉院長、茨城県地域医療担当顧問）

「2018年度政府予算と地方財政」学習会

日 時 2018年3月3日

場 所 水戸市・自治労会館

内 容 「2018年度政府予算と地方財政」

講師 菅原敏夫（地方自治総合研究所）

(4) シンポジウム・学習会・集会等への参加

神奈川県地方自治研究センター設立40周年記念講演

日 時 2017年6月14日

場 所 神奈川県・地域労働文化会館

内 容 「地方自治法施行70年—日本の地方自治の歩み—」

講師 辻山幸宣（地方自治総合研究所所長）

2017年度勤労者福祉研究集会

日 時 2017年11月13日

場 所 水戸京成ホテル

内 容 「再生産不可能社会NO!!～奨学金が日本を滅ぼす～」

講師 大内裕和（中京大学）

第32回自治総研セミナー

日 時 2017年11月25日

場 所 東京都・田町交通ビル

内 容 『自治のゆくえ～「連携・補完」を問う』

講演1 垂直的な「連携・補完」を考える

講師 市川喜崇（同志社大学法学部教授）

山崎幹根（北海道大学大学院法学研究科教授）

講演2 水平的な「連携・補完」を考える

講師 大杉覚（首都大学東京都市教養学部教授）

西田奈保子（福島大学行政政策学類准教授）

討論者 今井照（地方自治総合研究所主任研究員）

問題提起 新垣二郎（地方自治総合研究所研究員）

地方財政計画勉強会

日 時 2018年2月28日

場 所 水戸市・ホテルレイクビュー水戸

内 容 2018年度地方財政計画及び2018年度茨城県予算について

(5) 機関誌「自治権いばらき」発行

自治権いばらきNo.125 (2017年6月30日発行)

「2017年度 政府予算と地方財政」

公益財団法人地方自治総合研究所嘱託 菅原敏夫

資料

地方財政の現状と地方財政計画 (総務省)

地方財政関係資料

平成29年度地方財政計画のポイント

平成29年度地方財政計画の概要

平成29年度地方財政計画関係資料

茨城県予算

平成29年度茨城県一般会計予算

平成29年度茨城県当初予算のポイント

自治権いばらきNo.126 (2017年12月18日発行)

医療講演会録<激変する医療・介護体制を考える>その1

「茨城県地域医療構想について」

荒井正徳 (茨城県保健福祉部厚生総務課課長)

説明資料

茨城県地域医療構想案概要

自治権いばらきNo.127 (2018年1月30日発行)

「高関税に依存しない、環境直接支払いを軸とした農業・農村政策への転換」

自治体“農”ネットワーク共同代表 須之内浩二 (茨城県職員労働組合連合)

「環境支払い政策を軸とした農業・農村政策の提言」

自治体“農”ネットワーク

自治権いばらきNo.128 (2018年2月26日発行)

医療講演会録<激変する医療・介護体制を考える>その2

「医療と介護の一体改革と連携について」

中村秀一 (国際医療福祉総合研究所所長)

勤労者福祉研究集会「再生産不可能社会 NO!!～奨学金が日本を滅ぼす～」

大内裕和 (中京大学国際教養学部教授)